

令和7年度（2025年度） 宝塚市の予算

・ 数値編：P 3～

- 当初予算の規模は954億5千万円で過去最大
- 財政調整基金取崩額は予備費分1億円を含め14.0億円
- 市税収入は約10.6億円の定額減税による減額の影響がなくなること等により対前年度当初予算比約13.4億円の増
- 大型事業として、学校施設の屋内運動場等の空調設備の整備に伴う計約17.7億円の事業費、新ごみ処理施設整備事業の工事費や管理運営委託費などの計約27.0億円の事業費を予算措置し、着実に整備を推進
- 学校などの建物施設や道路・橋りょうなどのインフラ施設の維持・更新に係る経費として、約56.1億円を予算措置し、老朽化に適切に対応

※市長選挙を控えていることから、骨格予算として編成しています。

一般会計 **954億5,000**万円 対前年度比約**49.0**億円 (**5.4%**) **増**

一般会計は49.0億円の増となっています。

主な要因

増えたもの(多い順)

- ・衛生費 約24.6億円
- ・教育費 約16.4億円
- ・民生費 約13.9億円
- ・総務費 約10.1億円

減ったもの(多い順)

- ・土木費 約△10.0億円
- ・商工費 約△2.5億円
- ・消防費 約△2.4億円

特別会計 **514億5,674**万円余 対前年度比約**4.9**億円 (**1.0%**) **増**

特別会計全体では約4.9億円の増となっています。

主な要因

- ・国民健康保険事業費 約△6.7億円
- ・介護保険事業費 約7.0億円
- ・後期高齢者医療事業費 約4.5億円

企業会計 **325億8,016**万円余 対前年度比約**6.1**億円 (**1.8%**) **減**

企業会計全体では約6.1億円の減となっています。

- ・水道事業 約△12.0億円
- ・病院事業 約400万円
- ・下水道事業 約5.8億円

各会計別歳入歳出予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	(A) と (B) との比較		
			増減額	対前年度比	
一般会計	95,450,000	90,550,000	4,900,000	105.4	
特別会計	国民健康保険事業費	21,398,500	22,067,200	△ 668,700	97.0
	国民健康保険診療施設費	123,800	131,300	△ 7,500	94.3
	介護保険事業費	23,966,400	23,261,800	704,600	103.0
	後期高齢者医療事業費	5,588,300	5,140,200	448,100	108.7
	財産区	173,774	83,529	90,245	208.0
	宝塚市営霊園事業費	205,974	277,839	△ 71,865	74.1
	特別会計 合計	51,456,748	50,961,868	494,880	101.0
企業会計	水道事業	7,680,201	8,876,814	△ 1,196,613	86.5
	病院事業	16,104,334	16,100,012	4,322	100.0
	下水道事業	8,795,632	8,214,663	580,969	107.1
	企業会計 合計	32,580,167	33,191,489	△ 611,322	98.2
全会計 合計	179,486,915	174,703,357	4,783,558	102.7	

一般会計歳入款別内訳

(単位：千円、%)

款		令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	(A) と (B) との比較	
				増減額	対前年度比
1	市 税	36,540,101	35,198,622	1,341,479	103.8
市 民 税、固定資産税などの普通税と、都市計画税などの目的税の総称です。令和6年度は定額減税の影響を加味しています。					
2	地 方 譲 与 税	430,506	449,451	△ 18,945	95.8
国税の一部が、市道の延長や面積の数値などによって譲与されるものです。					
3	利 子 割 交 付 金	84,000	22,000	62,000	381.8
県税として徴収された利子課税のうち一部が交付されるものです。					
4	配 当 割 交 付 金	459,000	360,000	99,000	127.5
県税として徴収された配当課税のうち一部が交付されるものです。					
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	733,000	505,000	228,000	145.1
県税として徴収された株式等譲渡所得課税のうち一部が交付されるものです。					
6	法 人 事 業 税 交 付 金	299,000	308,000	△ 9,000	97.1
県税として徴収された法人事業税のうち一部が交付されるものです。					
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5,178,000	4,778,000	400,000	108.4
国分と併せて徴収された消費税のうち、地方分が一定の配分比率によって交付されるものです。					
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	202,000	201,000	1,000	100.5
県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、一部が交付されるものです。					
9	環 境 性 能 割 交 付 金	98,000	112,000	△ 14,000	87.5
県税として徴収された自動車税環境性能割のうち、一部が交付されるものです。					
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	23,000	22,000	1,000	104.5
国所有の基地が所在することに伴う財政需要に対し、基地内の固定資産などに応じて国から交付されるものです。					
11	地 方 特 例 交 付 金	201,001	1,273,661	△ 1,072,660	15.8
住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う税収の補てん分として、国から交付されるものです。令和6年度は定額減税の影響を加味しています。					
12	地 方 交 付 税	8,071,000	7,862,000	209,000	102.7
地方公共団体間の財源不均衡を調整するために、国が使途を指定せずに交付するものです。					
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	30,000	0	100.0
道路交通法により納付される反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるために交付されるものです。					
14	分 担 金 及 び 負 担 金	730,552	767,491	△ 36,939	95.2
福祉施設に入所する際などに、利用者などが支払うものです。					
15	使 用 料 及 び 手 数 料	2,138,834	2,043,876	94,958	104.6
公共施設の利用料金のほか、各種証明書の発行手数料などです。					
16	国 庫 支 出 金	18,173,253	16,270,555	1,902,698	111.7
国が使途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。					
17	県 支 出 金	6,922,782	6,576,965	345,817	105.3
県が使途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。					
18	財 産 収 入	423,170	419,138	4,032	101.0
市有地貸付収入、基金の運用による収入や、不要物品の売払収入などです。					
19	寄 附 金	923,828	820,907	102,921	112.5
J R A (日本中央競馬会) や、市民などから寄せられる寄附金です。					
20	繰 入 金	3,034,159	4,275,578	△ 1,241,419	71.0
市の他の会計からの繰入や、基金の取崩しです。					
21	繰 越 金	1	1	0	100.0
前年度からの繰越金です。					
22	諸 収 入	2,817,913	2,217,455	600,458	127.1
市税などの延滞金・加算金及び過料、預金利子、貸付金の元利収入、受託事業収入、その他の雑入などです。					
23	市 債	7,936,900	6,036,300	1,900,600	131.5
市が建設事業の平準化のため、国や金融機関から借り入れるお金などです。					
合 計		95,450,000	90,550,000	4,900,000	105.4

一般会計歳出款別内訳

(単位：千円、%)

款		令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	(A)と(B)との比較		
				増減額	対前年度比	
1	議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営事務などに係る経費です。	481,669	492,845	△ 11,176	97.7
2	総務費	庁舎管理、企画、広報、文化振興、財政事務のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査事務などに係る経費です。	10,085,161	9,080,004	1,005,157	111.1
3	民生費	老人・障害（がい）者などの福祉の充実、子育て支援、生活保護などに係る経費です。	43,564,651	42,169,822	1,394,829	103.3
4	衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費です。	10,805,141	8,349,118	2,456,023	129.4
5	労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	57,380	69,664	△ 12,284	82.4
6	農林業費	農林業の振興、技術の普及などに係る経費です。	338,295	262,944	75,351	128.7
7	商工費	商工業の振興と、中小企業の育成、企業誘致、観光振興などに係る経費です。	326,752	573,524	△ 246,772	57.0
8	土木費	道路、河川、公園、住宅などの建設、整備を行うとともに、これらの維持管理に係る経費です。	6,496,706	7,496,035	△ 999,329	86.7
9	消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	2,726,672	2,967,641	△ 240,969	91.9
10	教育費	学校教育、社会教育、スポーツ振興などの教育行政に係る経費です。	13,233,292	11,594,578	1,638,714	114.1
11	災害復旧費	大雨、台風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費です。	1	1	0	100.0
12	公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済に係る経費です。	7,169,410	7,277,311	△ 107,901	98.5
13	諸支出金	普通財産の取得に係る経費など、上記に分類されない、その他の支出金です。	64,870	116,513	△ 51,643	55.7
14	予備費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	100,000	100,000	0	100.0
合計		95,450,000	90,550,000	4,900,000	105.4	

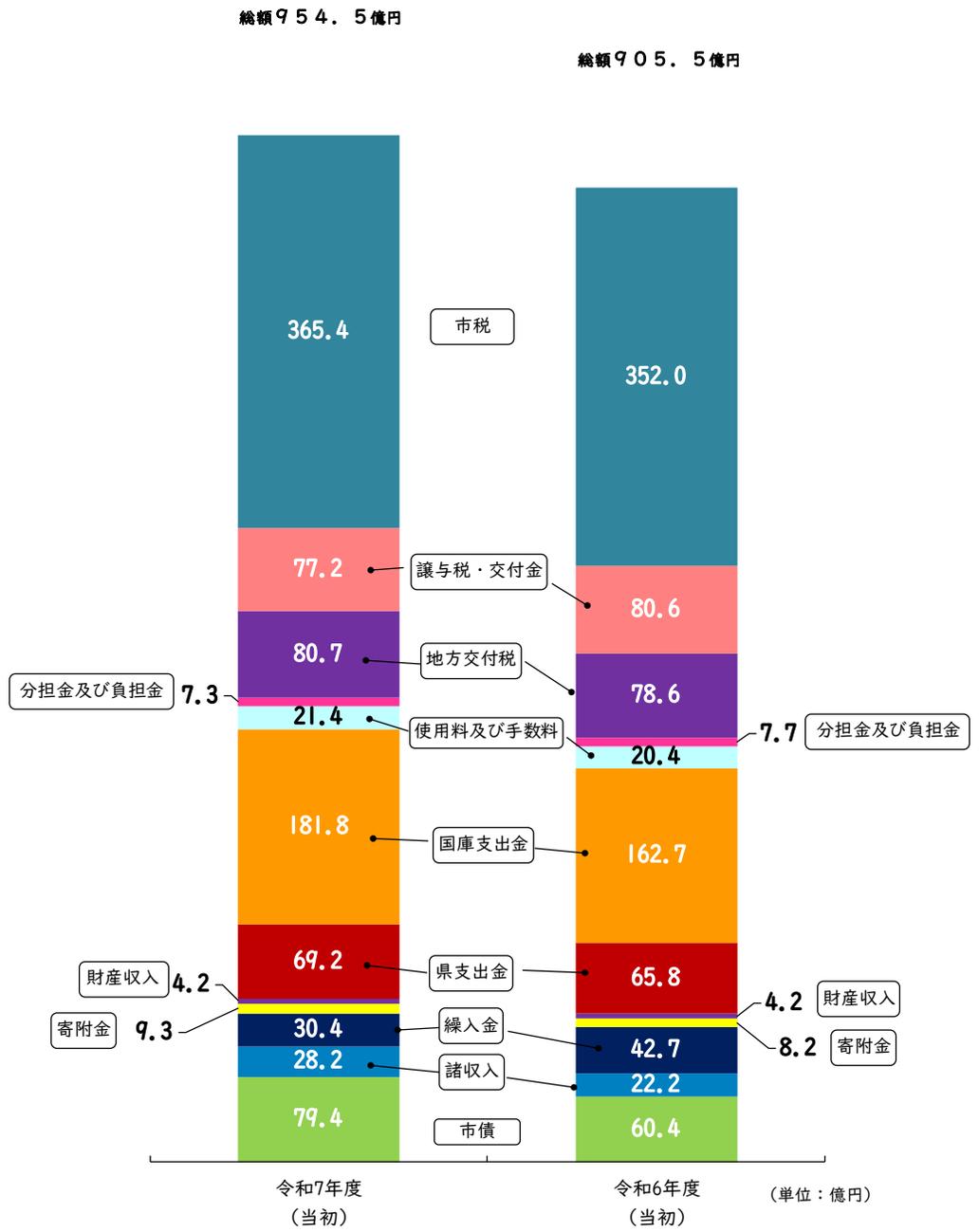
一般会計予算性質別分類

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算 A	構成比 (%)	当初予算 B	構成比 (%)	A - B	A / B (%)
1 消費的経費	66,512,912	69.7	62,875,142	69.5	3,637,770	105.8
(1)人件費	18,103,081	19.0	17,581,111	19.4	521,970	103.0
(2)物件費	13,661,060	14.3	12,613,983	13.9	1,047,077	108.3
(3)維持補修費	557,161	0.6	595,927	0.7	△ 38,766	93.5
(4)扶助費	27,608,735	28.9	25,572,418	28.2	2,036,317	108.0
(5)補助費等	6,582,875	6.9	6,511,703	7.3	71,172	101.1
2 投資的経費	11,911,571	12.5	10,460,558	11.6	1,451,013	113.9
(1)普通建設	11,911,570	12.5	10,460,557	11.6	1,451,013	113.9
(2)災害復旧	1	0.0	1	0.0	0	100.0
3 積立金	435,521	0.5	748,463	0.8	△ 312,942	58.2
4 投資及び出資金	412	0.0	404	0.0	8	102.0
5 貸付金	29,902	0.0	33,427	0.0	△ 3,525	89.5
6 繰出金	9,290,272	9.7	9,054,705	10.0	235,567	102.6
7 公債費	7,169,410	7.5	7,277,301	8.0	△ 107,891	98.5
8 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計	95,450,000	100.0	90,550,000	100.0	4,900,000	105.4

*性質別の分類方法については、地方財政状況調査（決算統計）に基づき行っています。

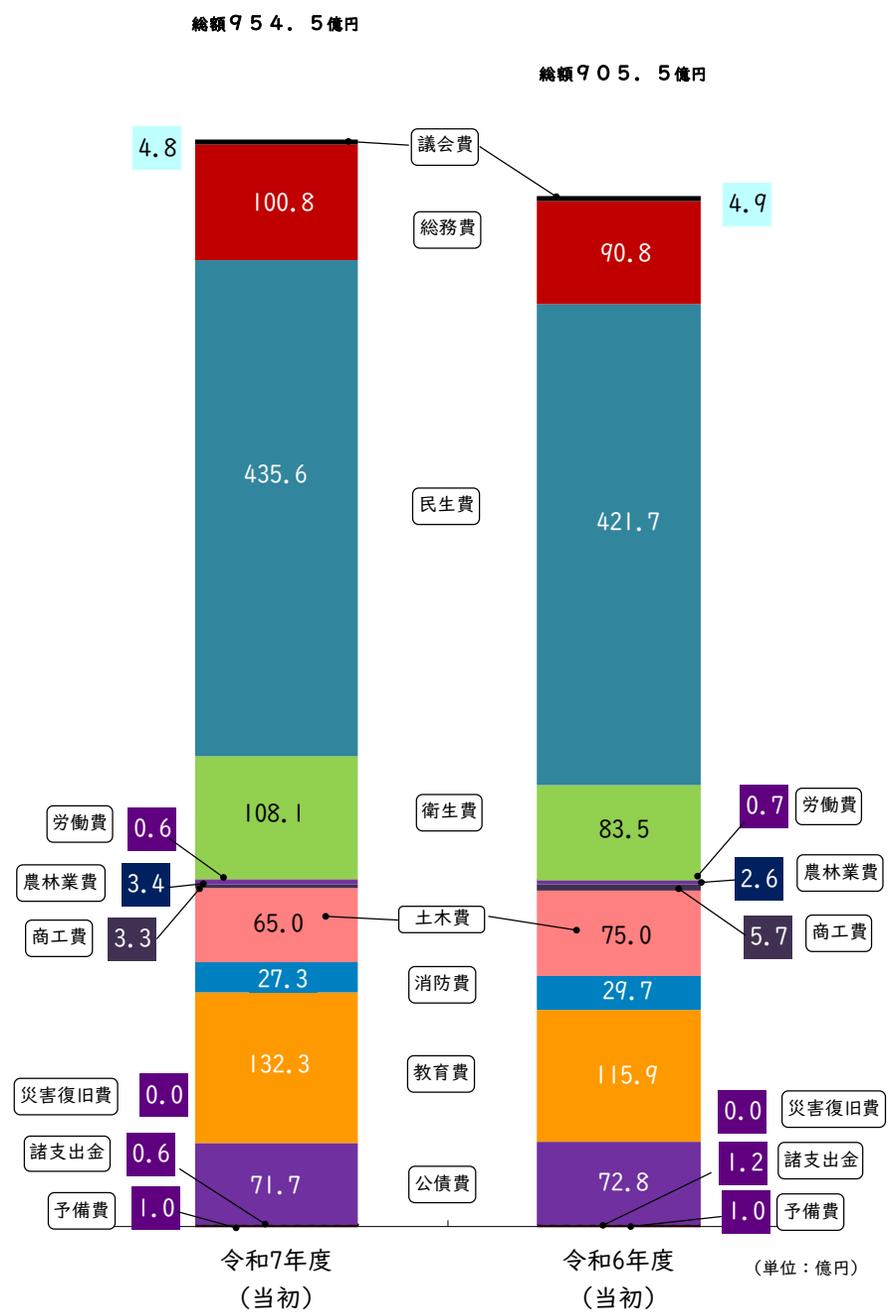
一般会計歳入予算の概要



主な増減理由

市税	<p>365億4,010万円余で、前年度予算に比べ3.8%、13億4,147万円余の増となっています。</p> <p>主な要因として、令和6年度予算編成においては、定額減税に係る、10億6,000万円余の個人市民税の減税を見込んだ編成となっていました。定額減税の影響がなくなることに伴い、令和7年度予算編成においては減税を見込む必要がなくなったためです。</p> <p>項目別では</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人市民税は11億7,949万円余の増（7.3%増） 法人市民税は237万円の減（増減なし） 固定資産税は1億4,198万円余の増（1.0%増）となっています。
譲与税・交付金	<p>地方消費税交付金は地方消費税の増を見込み、4億円の増（8.4%増）となっています。</p> <p>地方特例交付金は減収補填特例交付金が減となったことなどにより、10億7,266万円の減（84.2%減）となっています。</p>
地方交付税	<p>人事院勧告に伴う給与改定や物価高などを踏まえ、普通交付税は2億8,870万円の増（3.9%増）となっています。</p>
国庫支出金	<p>循環型社会形成推進交付金や児童手当負担金などの増により、19億269万円余の増（11.7%増）となっています。</p>
市債	<p>臨時財政対策債が5億3,300万円、街路整備事業債が5億2,420万円、それぞれ減となったものの、ごみ処理施設整備事業債が10億6,380万円、小学校施設整備事業債が10億730万円の増などにより、19億60万円の増（31.5%増）となっています。</p>

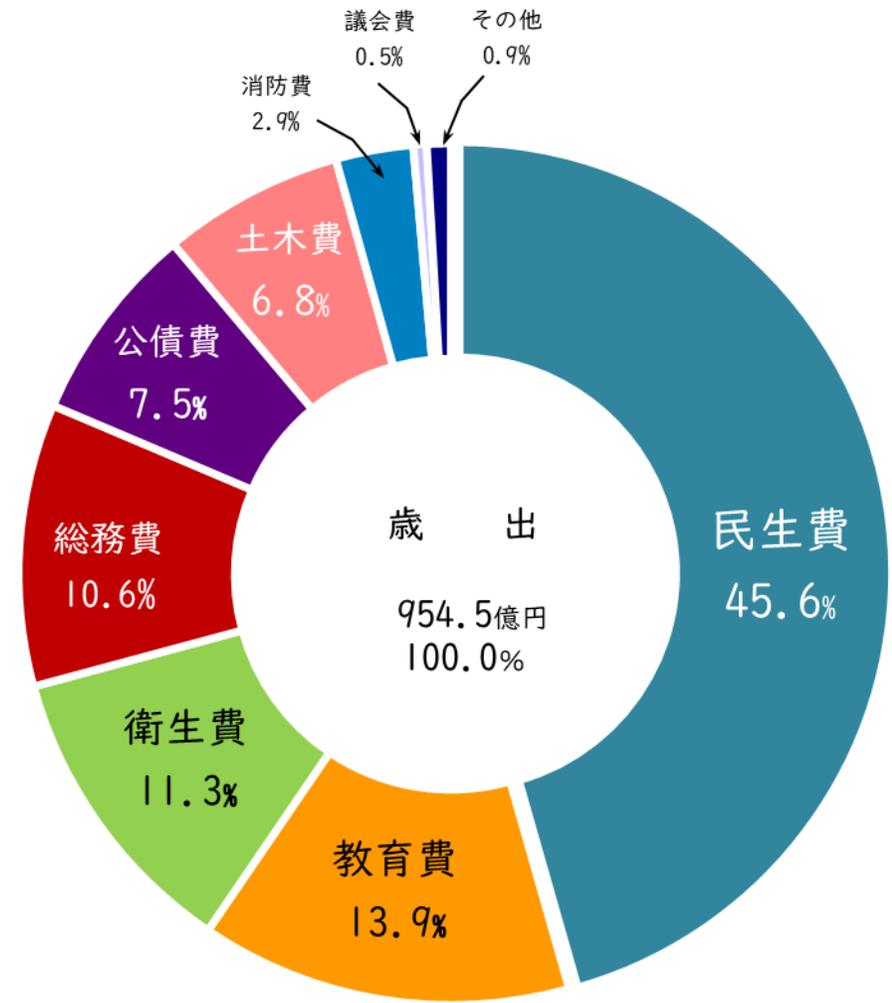
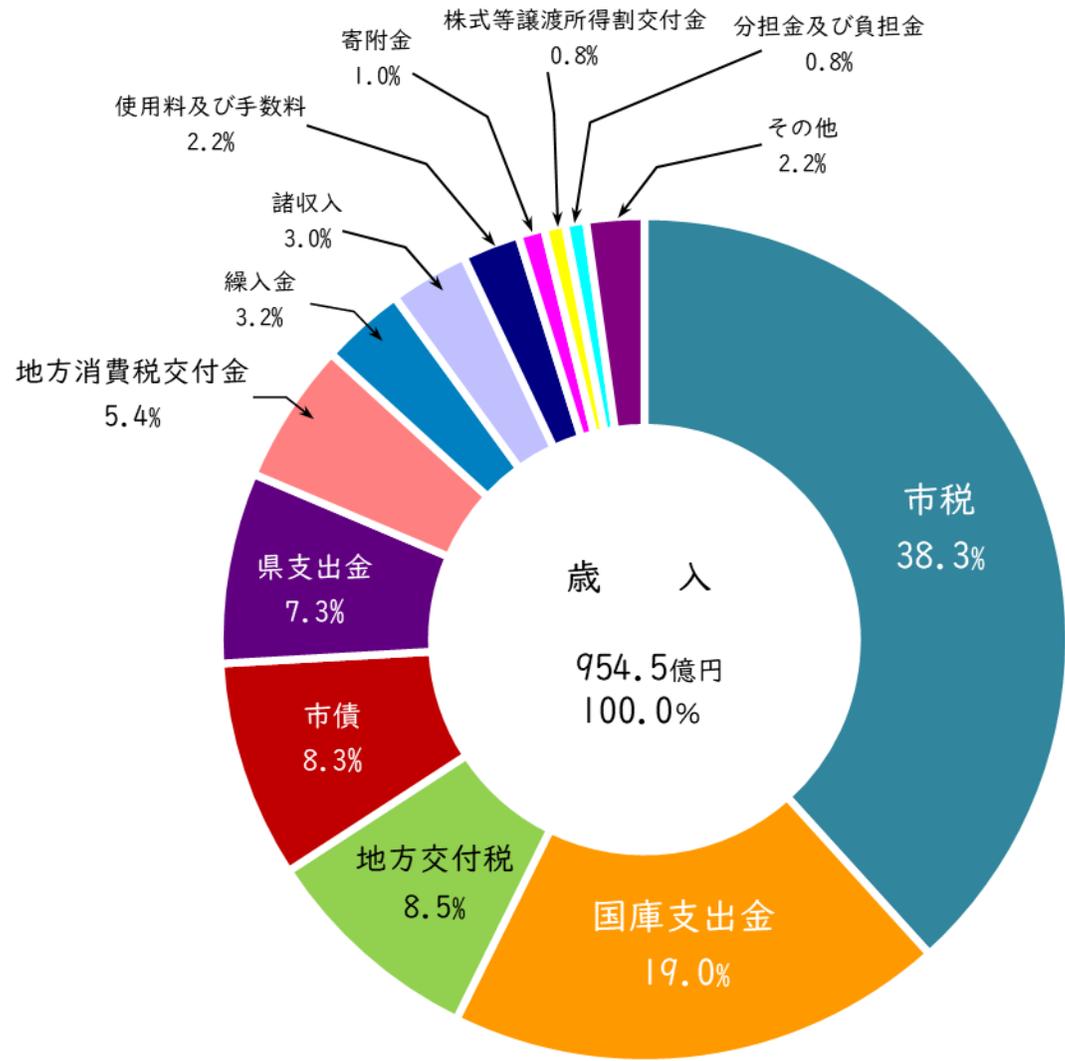
一般会計歳出予算の概要



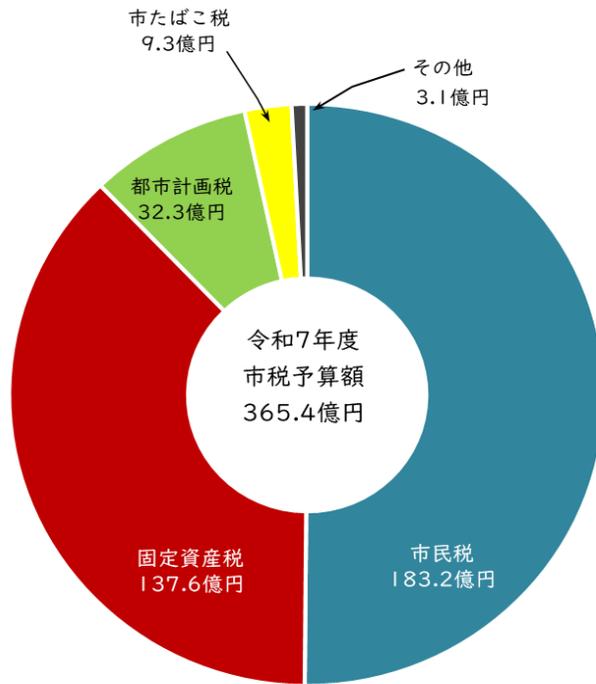
主な増減理由

総務費	市長選挙事業、基幹統計調査事業、その他システム標準化費用などの増などにより、10億515万円余の増（11.1%増）となっています。
民生費	児童手当事業、自立支援事業、施設型等給付事業の扶助費の増などにより、13億9,482万円余の増（3.3%増）となっています。
衛生費	新ごみ処理施設整備事業、予防接種事業の増などにより、24億5,602万円余の増（29.4%増）となっています。
商工費	物価高騰対策支援事業の減などにより、2億4,677万円余の減（43.0%減）となっています。
土木費	都市計画道路競馬場高丸線整備事業の減などにより、9億9,932万円余の減（13.3%減）となっています。
教育費	学校施設の屋内運動場等の空調設備工事費の増などにより、16億3,871万円余の増（14.1%増）となっています。

一般会計歳入歳出の款別構成比



市税内訳

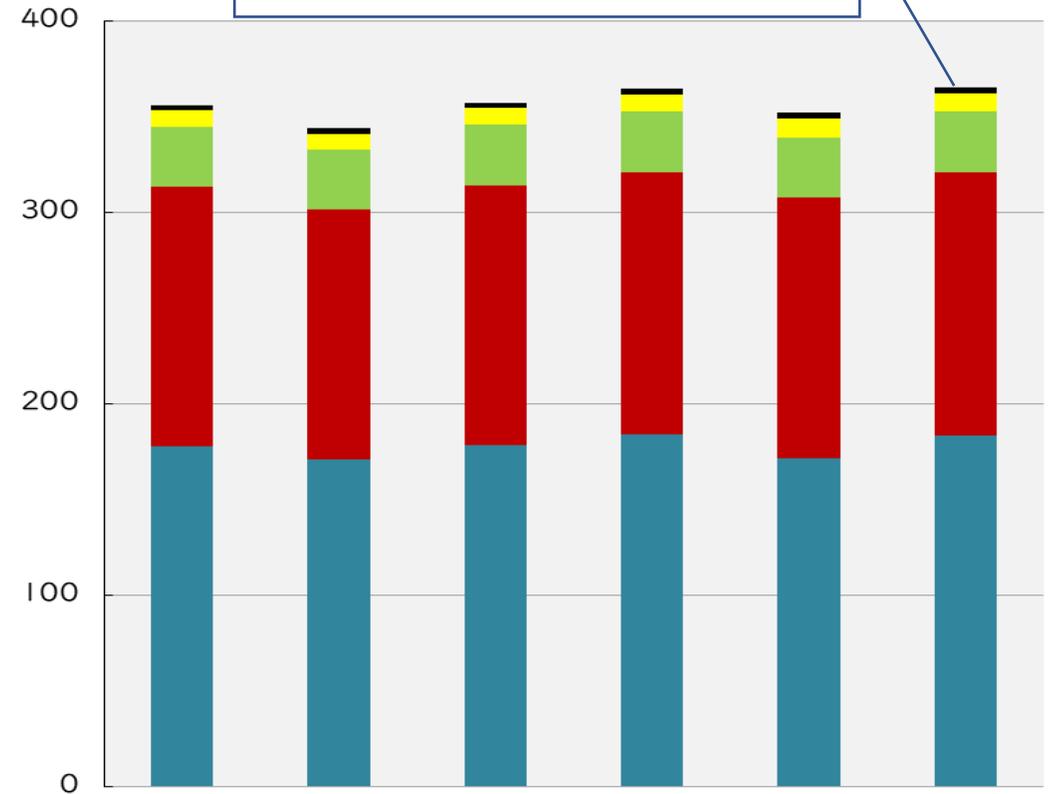


市民税	個人の前年中の所得に対してかかる「個人市民税」と、市内に事業所等がある法人等に対してかかる「法人市民税」があります。
固定資産税	土地・家屋・償却資産（事業に使う機械など）に対してかかる税です。
都市計画税	市街化区域内の土地・家屋にかかる税です。
市たばこ税	たばこの卸売業者などが、市内の小売店に売り渡した、たばこの本数に応じてかかる税です。
その他	軽自動車税（原動機付自転車、オートバイ、軽自動車にかかる税）や入湯税（温泉に入浴したときにかかる税）などがあります。

市税推移表

令和7年度は、前年度に見込んだ約10.6億円の定額減税による減額の影響がなくなること等により、市民税は約11.8億円増加しています。

(単位：億円)



区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	17,791,661	17,060,609	17,840,986	18,423,556	17,142,343	18,319,466
固定資産税	13,530,758	13,087,334	13,578,957	13,658,796	13,617,212	13,759,193
都市計画税	3,181,107	3,130,076	3,160,161	3,187,185	3,185,907	3,227,268
市たばこ税	847,000	851,861	876,472	903,855	957,560	927,458
その他	247,463	257,352	279,091	284,631	295,600	306,716
合計	35,597,989	34,387,232	35,735,667	36,458,023	35,198,622	36,540,101

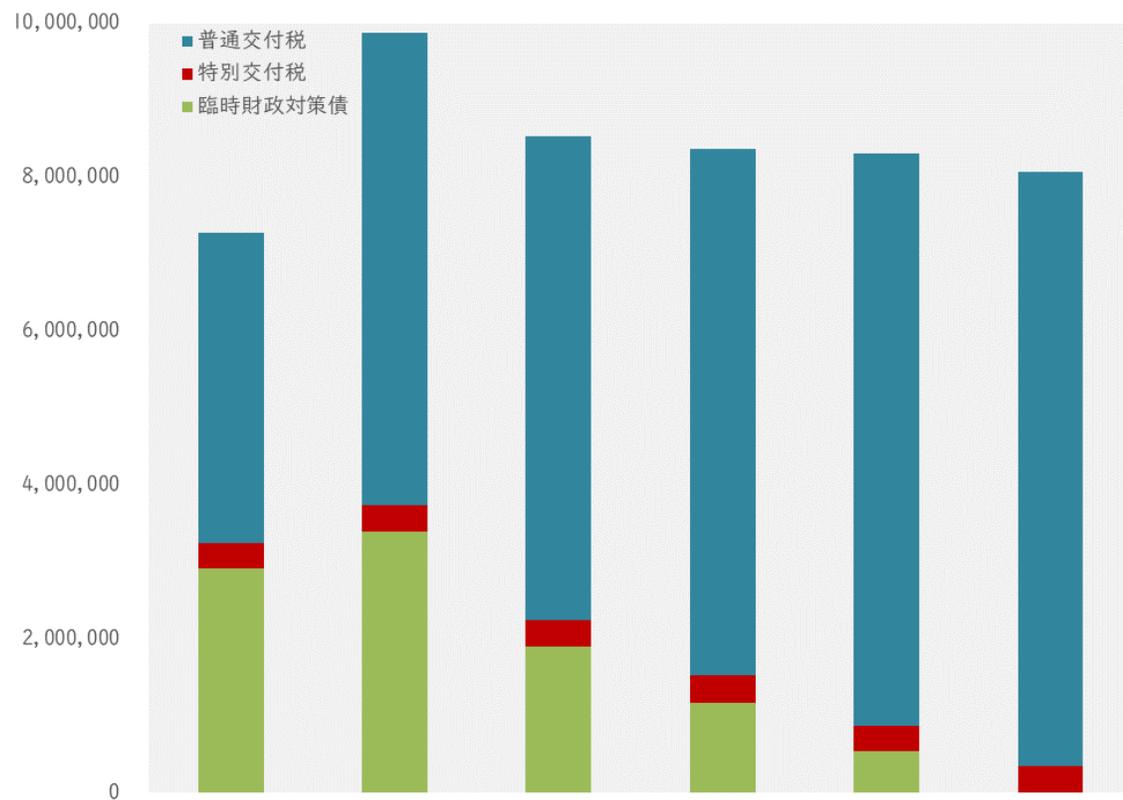
*当初予算額で比較しています。

(単位：千円) 10

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

令和7年度は、臨時財政対策債の発行額が創設後初めてゼロになる一方で、人事院勧告に伴う給与改定や物価高などを踏まえ、国の地方交付税総額の増に合わせ、普通交付税は前年度より増加するものと見込んでいます。

(単位：千円)



(1) 性格

本来地方の税収入とすべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

(2) 機能

国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源とする地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能と、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する財源保障機能があります。

(3) 種類

- 普通交付税：財源不足団体に交付（交付税総額の94%）
基準財政需要額と基準財政収入額の差額分が交付の対象になります。
- 特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付（交付税総額の6%）
- 臨時財政対策債：
普通交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能な地方債で、元利償還金相当額は、その全額が後年度の基準財政需要額に算入されます。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 12月補正後予算	令和7年度 当初予算
普通交付税	4,033,610	6,135,352	6,290,044	6,828,833	7,440,300	7,729,000
特別交付税	327,723	345,394	346,694	367,868	320,000	342,000
臨時財政対策債	2,918,447	3,390,055	1,897,676	1,165,213	549,274	0
計	7,279,780	9,870,801	8,534,414	8,361,914	8,309,574	8,071,000

*令和2年度～令和5年度は決算、令和6年度と令和7年度は予算上の数値です。

臨時財政対策債の発行額は減少傾向にあり、令和7年度では創設後初めてゼロとなっています。
 その他一般会計市債の発行額は、新ごみ処理施設整備事業などの影響で大幅に増となっています。

(単位：千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度 12月補正後		令和7年度 当初予算	
	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額
臨時財政対策債	2,918,447	2,632,308	3,390,055	2,825,639	1,897,676	3,012,641	1,165,213	3,233,709	549,274	3,063,022	0	3,069,326
その他一般会計債	2,107,826	3,352,928	2,822,400	3,543,142	3,212,900	3,481,912	6,363,200	4,535,219	4,118,000	3,908,003	7,760,900	3,549,776
特別会計市債	0	85,776	7,000	85,775	80,400	86,801	13,200	88,985	46,906	107,837	0	93,856
合計	5,026,273	6,071,012	6,219,455	6,454,556	5,190,976	6,581,354	7,541,613	7,857,913	4,714,180	7,078,862	7,760,900	6,712,958
発行額－償還額	▲ 1,044,739		▲ 235,101		▲ 1,390,378		▲ 316,300		▲ 2,364,682		1,047,942	

*令和2年度～令和5年度は決算、令和6年度と令和7年度は予算上の数値です。

*事業費の決算額が下がった場合、実際の発行額が予算額よりも下がる場合があります。

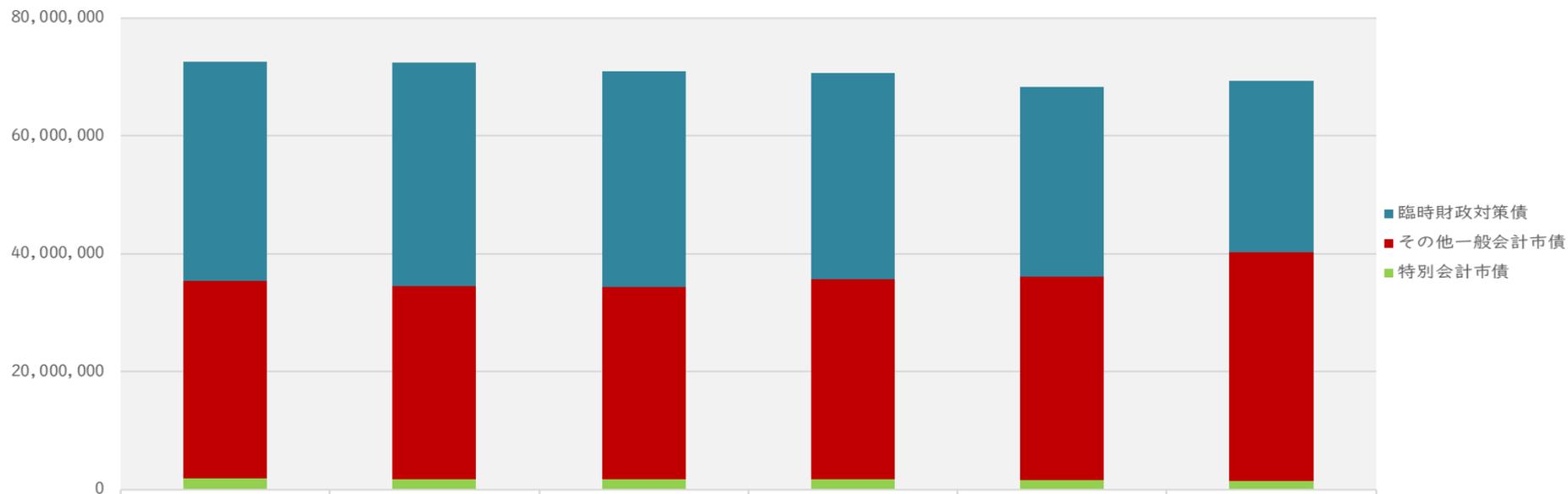
*発行額、償還額から借換債（地方債の償還期間の中で、既に借り入れている地方債を借り換えるもの）を除いています。

予算説明書の「市債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書」の発行額は借換債を含むため、当該表とは一致しません。

市債現在高の推移

令和7年度は、臨時財政対策債が創設後初めてゼロとなった一方で、建物施設・インフラ施設の維持管理や新ごみ処理施設整備、学校施設の屋内運動場への空調設備の設置等により、「その他一般会計市債」の発行が増加したため、令和6年度12月補正後残高と比べて約10.5億円の増加を見込んでいます。

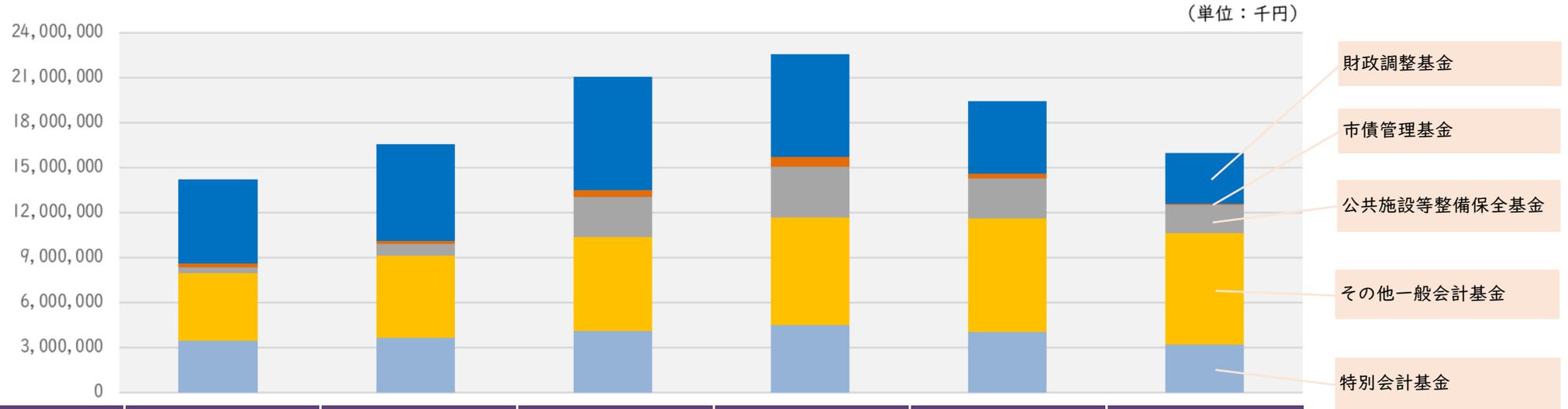
(単位：千円)



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 12月補正後	令和7年度 当初予算
一般会計市債現在高	70,772,723	70,616,397	69,265,920	69,025,405	66,721,654	67,863,452
うち臨時財政対策債	37,240,275	37,804,691	36,689,726	35,088,375	32,229,670	29,160,344
うちその他一般会計市債	33,532,448	32,811,706	32,576,194	33,937,030	34,491,984	38,703,108
特別会計市債現在高	1,826,390	1,747,615	1,741,214	1,665,429	1,604,498	1,510,642
一般+特別会計市債現在高	72,599,113	72,364,012	71,007,134	70,690,834	68,326,152	69,374,094

*令和2年度～令和5年度は決算、令和6年度と令和7年度は予算上の数値です。

基金の現在高（一般会計と特別会計合計）は、令和7年度当初予算で財政調整基金を14億円取崩すことなどから令和6年度12月補正予算後と比較して約34.3億円の減となっています。



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 12月補正予算後	令和7年度 当初予算
一般会計基金現在高	10,792,954	12,910,840	16,977,298	18,055,545	15,397,094	12,798,911
財政調整基金	5,660,323	6,418,117	7,611,768	6,816,955	4,794,257	3,397,598
市債管理(減債)基金	245,907	245,990	446,036	685,940	366,080	84,654
公共施設等整備保全基金	394,852	750,455	2,668,992	3,354,287	2,629,076	1,846,631
その他一般会計基金	4,491,872	5,496,278	6,250,502	7,198,363	7,607,681	7,470,028
特別会計基金現在高	3,425,831	3,624,500	4,095,222	4,478,606	3,996,031	3,167,528
一般+特別会計基金現在高	14,218,785	16,535,340	21,072,520	22,534,151	19,393,125	15,966,439

*令和2年度～令和5年度は決算、令和6年度と令和7年度は予算上の数値です。

社会保障財源交付金が充てられる社会保障４経費など

(歳入) 社会保障財源交付金

3,119,000 千円

(歳出) 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

44,436,249 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

	事業等	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	地方債	その他	社会保障財源 交付金	その他
社会福祉	障碍(がい)者福祉費	9,595,463	6,698,293	1,600	231,110	395,790	2,268,670
	総合福祉センター費	47,568		6,200	240	6,109	35,019
	老人福祉費	443,818	145,339		30,850	39,755	227,874
	児童福祉総務費	943,465	510,511		125,478	45,674	261,802
	児童等福祉費	5,385,980	4,345,427		80,593	142,597	817,363
	母子等福祉費	88,826	30,238		9,719	7,259	41,610
	保育費	8,299,599	3,731,276	57,600	720,790	562,973	3,226,960
	子ども発達支援センター費	422,781	2,274	2,800	151,489	39,545	226,673
	生活保護費	4,805,160	3,596,465		77,496	168,033	963,166
	育児介護公的負担金	9,083				1,349	7,734
	小計	30,041,743	19,059,823	68,200	1,427,765	1,409,084	8,076,871
社会保険	国民健康保険事業費(繰出金)	1,192,049	830,872			53,651	307,526
	介護保険事業費(繰出金)	3,488,761	173,861			492,410	2,822,490
	後期高齢者医療事業費(繰出金)	3,713,343	518,658			474,552	2,720,133
	基礎年金拠出金	430,296				63,918	366,378
	小計	8,824,449	1,523,391	0	0	1,084,531	6,216,527
保健衛生	予防接種費	1,400,732	197,224		357,645	125,648	720,215
	母子衛生費	359,180	179,022			26,762	153,396
	成人病対策費	127,099			90,028	5,507	31,564
	休日応急診療所費	46,281			28,009	2,714	15,558
	病院費	1,529,859			14,257	225,134	1,290,468
	口腔保健センター費	15,107			1,913	1,960	11,234
	国民健康保険診療施設費	49,930				7,417	42,513
	医療費助成事業	2,041,869	376,873		115,000	230,243	1,319,753
小計	5,570,057	753,119	0	606,852	625,385	3,584,701	
合計	44,436,249	21,336,333	68,200	2,034,617	3,119,000	17,878,099	

都市計画税の充当状況

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度事業	4,174,489	947,403	2,073,600	6,098	1,147,388
街路事業	978,970	315,865	451,500	0	211,605
県施行都市計画道路等整備負担金事業	5,250	0	4,700	0	550
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	694,786	207,910	334,400	0	152,476
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	130,193	45,805	56,500	0	27,888
都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）	148,741	62,150	55,900	0	30,691
公園事業	67,298	26,400	32,200	6,098	2,600
既設公園整備事業	67,298	26,400	32,200	6,098	2,600
新ごみ処理施設整備事業	2,485,839	605,138	1,589,900	0	290,801
新ごみ処理施設整備事業	2,485,839	605,138	1,589,900	0	290,801
下水道事業	642,382	0	0	0	642,382
公共下水道事業（繰出相当分）	642,382	0	0	0	642,382
地方債償還金	1,194,718	0	0	0	1,194,718
土木債（街路）	234,689	0	0	0	234,689
土木債（公園）	207,576	0	0	0	207,576
土木債（区画）	144,867	0	0	0	144,867
土木債（再開発）	8,439	0	0	0	8,439
衛生債（ごみ処理施設）	26,613	0	0	0	26,613
下水道事業債（繰出相当分）	572,534	0	0	0	572,534
合 計	5,369,207	947,403	2,073,600	6,098	2,342,106

*令和7年度都市計画税収入見込み額は、3,227,268千円です。